

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ウェルビー株式会社

【英訳名】 Welbe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町二丁目15番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町二丁目4番1号 TUG-Iビル2階

【電話番号】 03-6268-9542(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 千賀 貴生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 累計期間	第6期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,071,689	2,858,574
経常利益	(千円)	528,993	537,094
四半期(当期)純利益	(千円)	333,006	342,497
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	31,600	31,600
発行済株式総数	(株)	8,600,000	8,600,000
純資産額	(千円)	870,216	537,209
総資産額	(千円)	2,062,856	1,718,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	38.72	43.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	42.2	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,388	391,760
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,552	62,657
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,159	23,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	793,107	765,431

回次		第7期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.61

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年6月22日付で、当社株式1株につき100,000株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は第6期及び第7期第2四半期累計期間において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社は、第6期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第6期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は平成29年9月1日提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当第2四半期累計期間における当社の業績は、就労移行支援事業においては新たに「ウェルビーチャレンジ」として自立訓練(生活訓練)事業所を立ち上げ、また、療育事業においては未就学児童を対象とした「ハビー」及び学齢期の児童を対象とした「ハビープラス」の新規開設を続けてまいりました。当第2四半期累計期間では、新たにウェルビーを2センター、ウェルビーチャレンジを1センター、ハビーを4教室、ハビープラスを2教室開設いたしました結果、当第2四半期累計期間末の拠点数は、就労移行支援事業では57拠点(ウェルビーが52拠点、ウェルビーチャレンジが1拠点、相談支援事業所が2拠点、埼玉県委託事業所ジョブセンターが2拠点)、療育事業では15拠点(ハビーが12拠点、ハビープラスが3拠点)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高2,071,689千円、営業利益530,967千円、経常利益528,993千円、四半期純利益333,006千円となりました。

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,594,903千円(前事業年度末1,351,469千円)で、前事業年度末に比べ243,434千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加27,675千円、売掛金の増加201,778千円等によるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は467,952千円(前事業年度末は367,226千円)で、前事業年度末に比べ100,725千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加72,316千円等によるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は639,263千円(前事業年度末は537,399千円)で、前事業年度末に比べ101,863千円増加しております。主な増加要因は、未払費用の増加47,142千円、賞与引当金の増加14,767千円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は553,376千円(前事業年度末は644,086千円)で、前事業年度末に比べ90,709千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少73,824千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は870,216千円(前事業年度末は537,209千円)で、前事業年度末に比べ333,006千円増加しております。増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加333,006千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて27,675千円増加し、793,107千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、215,388千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益524,839千円、減価償却費30,912千円等により増加し、売上債権の増加201,778千円、法人税等の支払による支出198,820千円等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、71,552千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出45,922千円、敷金及び保証金の差入による支出25,629千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、116,159千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出65,704千円、長期未払金の返済による支出21,744千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,600,000	8,850,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	8,600,000	8,850,000		

- (注) 1. 当社株式は平成29年10月5日に、東京証券取引所マザーズに上場しています。  
 2. 平成29年10月4日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が250,000株増加していま  
 す。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		8,600,000		31,600		28,600

- (注) 平成29年10月4日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が250,000株増加、また資本金  
 及び資本準備金がそれぞれ296,700千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大田 誠	東京都港区	5,800	67.44
千賀 貴生	東京都港区	2,000	23.26
浜地 裕樹	埼玉県三郷市	400	4.65
伊藤 浩一	茨城県つくばみらい市	400	4.65
計	-	8,600	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,600,000	86,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,600,000		
総株主の議決権		86,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	765,431	793,107
売掛金	529,049	730,827
貯蔵品	7,542	8,975
その他	49,826	62,374
貸倒引当金	380	380
流動資産合計	1,351,469	1,594,903
固定資産		
有形固定資産	239,192	311,508
投資その他の資産	128,034	156,443
固定資産合計	367,226	467,952
資産合計	1,718,696	2,062,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	148,408	156,528
リース債務	25,567	25,654
未払法人税等	198,925	196,605
賞与引当金	13,997	28,764
その他	122,101	203,310
流動負債合計	537,399	639,263
固定負債		
社債	157,400	143,200
長期借入金	334,906	261,082
リース債務	58,467	45,516
長期未払金	93,313	103,578
固定負債合計	644,086	553,376
負債合計	1,181,486	1,192,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,600	31,600
資本剰余金	28,600	28,600
利益剰余金	476,553	809,560
株主資本合計	536,753	869,760
新株予約権	456	456
純資産合計	537,209	870,216
負債純資産合計	1,718,696	2,062,856

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,071,689
売上原価	1,225,918
売上総利益	845,770
販売費及び一般管理費	1 314,803
営業利益	530,967
営業外収益	
助成金収入	3,829
その他	1,196
営業外収益合計	5,026
営業外費用	
支払利息	4,240
株式公開費用	2,650
その他	109
営業外費用合計	7,000
経常利益	528,993
特別損失	
減損損失	4,153
特別損失合計	4,153
税引前四半期純利益	524,839
法人税、住民税及び事業税	196,500
法人税等調整額	4,667
法人税等合計	191,833
四半期純利益	333,006

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	524,839
減価償却費	30,912
減損損失	4,153
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	4,240
株式公開費用	2,650
売上債権の増減額(は増加)	201,778
前払費用の増減額(は増加)	7,036
未払金の増減額(は減少)	8,150
未払費用の増減額(は減少)	47,142
賞与引当金の増減額(は減少)	14,767
その他	6,413
小計	418,152
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	3,946
法人税等の支払額	198,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	45,922
敷金及び保証金の差入による支出	25,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	65,704
長期未払金の返済による支出	21,744
リース債務の返済による支出	12,779
社債の償還による支出	14,200
株式公開費用の支出	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,675
現金及び現金同等物の期首残高	765,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 793,107

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	163,220千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	793,107千円
預入期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	793,107千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円72銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	333,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,006
普通株式の期中平均株式数(株)	8,600,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は当第2四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

平成29年9月1日及び平成29年9月15日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成29年10月4日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式250,000株

(3) 発行価格：1株につき 2,580円

(4) 発行価格の総額：645,000,000円

(5) 引受価額：1株につき 2,373.6円

(6) 引受価額の総額：593,400,000円

(7) 資本組入額：1株につき 1,186.8円

(8) 資本組入額の総額：296,700,000円

(9) 払込期日：平成29年10月4日

(10) 資金の用途

業容拡大を目的とした事業所開設資金

管理業務の効率化を目的としたシステム投資資金

障害福祉サービスの認知度向上を目的とした広告宣伝費

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

ウェルビー株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高 木 康 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 太 田 裕 士  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルビー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠してウェルビー株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。